

第4回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議・議事概要

日時：令和2年4月22日（水）19時～21時半

場所：沖縄県医師会館3階ホール

報告：

1 県内の発生状況について

- ・4月22日までに131例が確認されている。
- ・沖縄市の会合でクラスターが発生している。
- ・死亡例3例、重症者が増加しているため今後も増加する恐れがある。
- ・県内発生例では、飲食業・接客業が関連している事例が増加。夜のクラスター発生予防対策が急務。

2 沖縄県におけるCOVID-19の疫学

- ・患者数が徐々に減少傾向にあるが予断は許さない状況。
- ・高齢の重症者が増えてきている。
- ・平均潜伏期間は5、6日、発症から診断までの日数が9日
- ・沖縄県の場合、3月下旬に本土から多くの感染者が訪れ小さなクラスターの種がまかれたと考えられる。
- ・その後、観光関係クラスター、飲食・接客業クラスター（バー、ナイトクラブ、飲食（焼肉））、関西方面クラスター、関東方面は家族、地主会へのクラスターへと発展。
- ・小さなクラスターのうちに医療機関との情報共有を行うことが重要
- ・県内では行動制限を呼びかける
- ・委員からの意見
 - ＞リンク図をマスコミを通じて注意を呼びかけるべき。神谷先生から説明して頂ければより有効。患者さんが逝去されたストーリーを交えた説明で訴えてはどうか。
 - ＞自粛だけでは防げない。人が動かないような政策を（ホテル、レンタカーの予約制限など、あわせて補償や協力金が必要）。
 - ＞航空機、ホテルの予約状況を定量化し、増えるようであればアラートを出すなどできないか。
 - ＞知事から県民や県外からの渡航者に対しより強いメッセージを
 - ＞イベント自粛、県内から県外へ、県外から県内への渡航自粛についてその評価を行う必要がある。
 - ＞個人情報を守らないと、県民が受診しなくなる。また、調査に協力しなくなるのでプライバシー保護を十分に行うこと。

議題1 相談外来検査体制について

- ・資料「沖縄県における新型コロナウイルス感染症対策」について高山先生から説明。現在は「患者発症」→「コールセンター電話相談」→「保健所」→「帰国者接触者外来」、となっている。今後は、「コロナ検体採取センター」を入れた案について説明。

- ・コールセンターでのトリアージをシンプルにする。医療相談には応じない。必要に応じて医療機関へ誘導するスキームを説明
- ・浦添地区新型コロナウイルス検体採取センター設置・運用プラン（浦添モデル）について説明
- ・検体採取センターができれば、電話相談が減る。かかりつけ医などクリニックにおける受信拒否も減る。
- ・県知事が医師会等に委託して設置する必要がある。
- ・GW までに立ち上げたい。SRL は土日祝祭日は営業しない。検査機関が課題。
- ・現在、県では OIST の検査協力について調整中

議題 2 軽症者の療養体制について

- ・現在 16 名が利用中
- ・PCR 検査を行うかが課題

議題 3 重症者への医療提供について

- ・資料「沖縄県における新型コロナウイルス感染症対策」について高山先生から説明。
- ・指定医療機関など「診療する医療機関」への重症者の治療を集約化、ICU の転院調整、看護体制の強化が必要。その一方で「診療しない医療機関」では、待機的手術の延期、一般患者の転院受け入れ、一般患者の退院調整が必要。最終的には、「高齢者医療施設」にて一般患者の受け入れ体制を強化する必要がある。

議題 4 公衆衛生対策

- ・GW に来県者や県民の行動が活発になると次の感染拡大につながる。
- ・サージカルマスクなどが依然として不足している。県が寄付の窓口となり、医療機関等必要なところへ配布するシステムが必要
- ・医療従事者への偏見がまだある。県が繰り返し訴えマスコミへの協力を得て、県民へ伝える必要がある。
- ・コロナ患者の病床を確保するために、一般の病床が少なくなり影響が出ている。また、がん患者の手術なども延期されている。このことを県民に分かってもらい。医療を守るためにあらためて県民へ協力を依頼する必要がある。
（相談・外来・検査体制、軽症者の療養体制、入院医療の提供体制、公衆衛生対応）

議題 5 学校休校解除の考え方（教育庁）

- ・専門家会議として、教育庁の判断を尊重する。